

# 災害時、社員の安否確認

## ユー・ティ・ディがシステム販売 携帯電話のメール利用

一斉送信。社員はけがの有無や現在地、出社の可否などの質問に答えて返信する。災害発生時は電話回線がつかまりにくくなるが、メールは利用可能な場合が多い。他社一般的な安否確認システムと異なり、同社のシステムは返信時にウェブに接続する必要がないため、サーバーに障害があった場合も影響を受けにくい。管理者は携帯電話でも返信内容を確認できる。平常時には、行事予定や業務連絡などの一斉送信にも活用できる。

コンピューター・ソフトウェア開発を行っているユー・ティ・ディ(秋田市、加藤忍社長)は、災害発生時に、携帯電話を通じて従業員の安否を確認する「安否確認システム(Anpicom)」を、今月から販売している。同システムでは、災害発生時に社員に携帯電話メールを

同社は、昨年6月の岩手・宮城内陸地震発生後、顧客企業から県内外の社員120人の安否を一斉に確認できるシステムへの要望を受け、開発に着手。その後、新型インフルエンザの発生もあり、感染症の大流行や災害発生時の事業継続への対応に関心が高まってきた。加藤社長は「事業によっては、停止すると社

会的影響が大きい場合もある。社員の安否を迅速に確認することで、対応策をいち早く練ってほしい」と話している。

パッケージソフトを販売し、月ごとの使用料は掛からない。価格は158万円から。問い合わせは同社018・824・8881